

関西電力は質問状から逃げず、回答せよ！ 原発再稼働・電気料金再値上げ反対！

公開質問状への賛同拡大のお願い

私たちは、関西電力本社に、「関西電力の電気料金値上げと原発再稼働に関する公開質問状」を2月12日提出し、①原発依存で赤字に陥った経営責任を明らかにし、原発を再稼働させないこと、②日本原電等への「受電なき電力購入費」を撤廃すること、③全原発を即刻廃炉にし電気料金を下げること、④発送電分離を早め、再生可能エネルギーの普及に協力することを求めています。公開質問状への賛同は42団体871個人(2015年3月3日現在)に達しています。しかし、関西電力は回答も面談も拒否し続けています。

そこで、私たちは、3月3日に経産省主催で開かれた「関西電力の電気料金値上げに関する公聴会」で意見陳述し、八木関電社長に直接問い質しました。

八木社長は当初、「お客様からお求めに応じているんなご質問、ご意見がございます。基本的にはご意見に対してしっかりとお伺いをし、必要の都度、お客様とご相談しながら、丁寧にご説明をさせて頂く機会を得ているところでございます。とくに、個別に何かルールがあつてですね、差別をしているとか、そういうことでは全くございませんで、お客様とご相談させて頂きながら対応させて頂いているところでございませす。」とはぐらかしていましたが、公開質問状に対する説明会を開く気があるのかと迫ると、「今の公開質問状の件に関しましては、当社広報室から色々対応させて頂いておりますけれども、一度、社内、各状況の確認を再度致しまして、できるだけご要望にお応えできる形で対応させて頂きたいと思ひます。」と約束したのです。



ところが、その2日後に関西電力原子力広報室は、「当社としてはお客様からの求めに応じ、都度説明や意見交換をさせて頂くよう努めているところではあるが、若狭連帯行動ネットワークに対しては、過去の面談における経緯等をふまえ、再度インターネット中継等がおこなわれるリスクがないと判断できる状況となるまで説明や意見交換の前提となる面談をお断りさせて頂くつもりである。」「当社では、これまでからお客様からの求めに応じて面談を実施しているものであり、当社主催の面談は実施していない。」と電話で一方向的に通告してきたのです。八木社長の「公聴会での約束」とは全く異なるものでした。ひどすぎます。

原発依存・老朽石油火力延命の経営責任を棚上げにし、4年連続赤字のツケを消費者に回そうなんて、余りにもひどい！「原発が止まっているから値上げが必要」なのではなく、「原発を廃炉にしないから値上げが必要」なのです。逃げ回る関西電力に説明会を開かせ、原発再稼働中止と電気料金再値上げ申請の撤回を求めましよう。

そのためには、あなたのご支援が必要です！公開質問状への賛同団体・個人になって下さい！お願いします。

若狭連帯行動ネットワーク（若狭ネット）

大阪連絡先 クボ TEL 072-939-5660

e-mail : dpmz005@kawachi.zaq.ne.jp 〒583-0007 藤井寺市林5-8-20-401

